

いしおか 市議会 だより

No.98

令和7年
第4回定例会
(12月2日～12月18日)

Ishioka City Council News -No.98-

定例会は
年4回

3月

6月

9月

12月



ゆりの郷の露天風呂

新たな担い手とともに、魅力向上へ（写真／民間事業者へ施設等の無償譲渡・土地の無償貸付について可決した「やさと温泉ゆりの郷」）

INDEX

—特集—

令和6年度決算から見えたもの
～決算特別委員会～ …… 3

定例会・臨時会ドキュメント …… 4
一般質問 …… 9
常任委員会の活動 …… 19



菱沼和幸
貝地 2
[総務企画委員会]



岡野孝男
上曾
[文教厚生委員会]



高野 要
東府中
[産業建設委員会]



鈴木行雄
東大橋
[産業建設委員会]



山本 進
国府 2
[産業建設委員会]



村上泰道
東光台 2
議長
[産業建設委員会]



関口忠男
根小屋
議会選出監査委員
[総務企画委員会]



池田正文
国府 7
[総務企画委員会]



玉造由美
真家
[文教厚生委員会]



勝村孝行
柴内
[文教厚生委員会]



谷田川 泰
東府中
[文教厚生委員会]



小松豊正
総社 2
[文教厚生委員会]



飯村一夫
下林
[総務企画委員会]



新田 茜
若松 2
[総務企画委員会]



川井幸一
柿岡
[産業建設委員会]



櫻井 茂
府中 3
[産業建設委員会]



岡野孝雄
大砂
[総務企画委員会]



鈴木将史
大増
[産業建設委員会]



富田雅史
太田
[文教厚生委員会]



中根淳一
石岡 1
[文教厚生委員会]



鈴木康仁
国府 2
副議長
[総務企画委員会]

本年もよろしく
お願い申し上げます

令和6年度決算から見たもの ～決算特別委員会～

令和7年10月14日から17日にかけて、令和6年度の石岡市各会計決算議案について、決算特別委員会による審査を行いました。

質問した委員の数は、4日間で延べ28人。様々な視点から、市の行った事業や今後の見通しなどについてたどしました。

委員会での主な質問をご紹介します。



決算特別委員会

前年度の各会計決算を詳しく審査するために、全議員が委員となり設置されるのが「決算特別委員会」です。

1～3日目は、各常任委員会（総務企画・文教厚生・産業建設）が所管する部分の審査が行われ、最終日となる4日目には、政策的判断を要する部分などを問う総括審査と採決が行われます。委員会の審査結果は、第4回定例会開会日の本会議で報告された後、議会として「認定」「不認定」等の意思決定が行われます。



八郷運動公園維持管理経費

一部修繕を2回行った理由は



八郷総合運動公園テニスコート一部修繕という工事が2回行われているが、その内容はどのようなものだったのか。また、一括して工事をすることはできなかったのか。



人工芝部分に摩耗や剥がれによって段差が生じ、令和6年度にテニスコートの人工芝の一部修繕を2度行っている。いずれもテニスコート利用団体から修繕の要望があったもの。まず1回目で、摩耗の老朽化が激しいところに対応したものの。



ふるさと応援寄附金

ふるさと応援寄附金が減った要因は



当初予算額2億2,000万円に対して決算は8,274万1,700円のふるさと納税の寄附金を頂いたということだが、予算額からしても、前年度実績からしても大きく減らしている。寄附金が減ったというふうに見えるが、この理由は。



減少した主な要因は、自治体間の過度な競争の影響などを受け、よりお得感のある自治体の返礼品のほうに寄附者が流れてしまった。申込みサイトが、ポイントとか、よりお得なサイトに人氣が集中してしまったもの。



教育活動振興経費

備品修繕の内容は



978万210円、備品修繕の中身は。また、今後の修理台数を減らす改善策はあるのか。



児童生徒に配布しているタブレット端末が故障した際の修繕費として執行しているもの。そのほか各学校の教材備品、楽器などの修繕費として執行。今後の改善策は、学校を通し、各児童生徒へ、取扱いは慎重に取り扱うような指導をする。今後、メーカーでも機種のある堅牢化等を進めている話も聞いているので、故障は今後少なくなると考えている。



石岡駅西口交流施設維持管理経費

石岡駅西口交流施設とは



石岡駅西口交流施設とは、どういう内容なのか。また、年間維持管理経費が全体で、清掃、借地料も全て含めると1,300万円。今の状況と見合っているのか。



石岡駅の西口、ステーションパークの道路を挟んだ向かい側にある施設。現在、2階部分は、市民が憩えるようなスペースとして活用、1階部分は、チャレンジショップとして活用する施設。現在の寂しい状況もあるが、今回、横断歩道等も整備したことから、にぎわいができるよう努力していく。

これらの質問を踏まえた
審査結果は次ページへ



▲すべての質問を網羅した、決算特別委員会の録画映像はこちら

定例会・臨時会 ドキュメント

◆第2回臨時会 [10月27日]
◆第4回定例会
[12月2日～12月18日]

第2回臨時会 補正 予算など5議案可決

第2回臨時会では、令和7年度石岡市一般会計補正予算(第3号)、石岡市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の臨時特例に関する条例の一部改正など、計5議案が市長から提出されました。

令和7年度一般会計補正予算(第3号)は、207万8000円を追加し、歳入歳出総額を353億6423万円とするもので、主に緊急性の高い事業等に対応する経費で構成されています。歳出の内容として、教育費で、石岡運動公園内において発生した倒木によ

る駐車車両への損害につき、損害賠償金を計上することから、石岡運動公園維持管理経費207万8000円の増です。

石岡市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の臨時特例に関する条例の一部改正は、職員の公金着服についての責を重く受止め、自らを処するため、令和7年11月1日から11月30日までの間、市長の給料月額から30%減する規定をさらに20%上乘せし、市長の給料月額から50%減ずることに伴い、改正するものです。

これら5議案については、いずれも原案のとおり可決しました。

令和7年第4回定例会 開会日 令和6年 度決算議案を可決

第3回定例会で市長から提出され、継続審査としていた令和6年度各会計決算認定議案について、第4回定例会の開会日に、決算特別委員長から、いずれの議案も「認定すべきもの」「原案可決及びび認定すべきもの」と決したとの審査結果が報告されました。

報告の後、討論を経て採決を行った結果、いずれの議案も認

定・原案可決及びび認定と決ましました。

市長が37件の議案を 提出

第4回定例会では、令和7年度各会計補正予算や、石岡市八郷総合運動公園条例の全部改正、石岡市ふれあい交流施設やさ温泉ゆりの郷条例の廃止など、市長から37件の議案が提出されました。

令和7年度一般会計補正予算(第4号)は、4億5703万6000円を追加し、歳入歳出総額を358億2126万6000円とするもので、国・県補助金の精算に係る経費、緊急性の高い事業等に対応する経費などで構成されています。歳出の主な内容として、商工費では、物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化と消費低迷の改善を図るため、市内店舗での購入の際のキャッシュレス決済に対し、ポイント還元を行うための経費等として、商工振興事業費3114万7000円の増。教育費では、借地返還のための撤去工事を行っている小井戸運動広場について、工事が終了することから、境界の復元に係る測量委託料として運動広場維持管理経費1584

令和7年第4回定例会の流れ

12/2
本会議
開会

令和6年度各会計決算認定議案、請願の採決
市長による議案提案理由説明

12/8～10
本会議
一般質問

市長による追加議案提出
市政全般に関する一般質問
(17名)

12/11
本会議
議案質疑

議案に対する質疑
(2名)

12/12,15,16

常任委員会
議案、陳情の審査
所管事務の調査

12/17

議会運営委員会
次回定例会の日程などの協議

12/18

本会議
閉会

議案、陳情の採決
市長による追加議案提出・採決

補正予算の主な事業と予算額		
臨時会 第2回	■石岡運動公園維持管理経費	207万8千円
第4回定例会	■過誤納還付金（国・県負担金精算に伴う返還等）	1億3,238万2千円
	■商工振興事業	キャッシュレス決済 ポイント還元業務委託料 3,096万1千円
	■上曽トンネル維持管理経費	258万9千円
	■一般市道整備事業（単独）	1,000万円

万円の増、当初予算の見込みより給食用食材の単価が上昇し、不足が見込まれる経費など石岡給食センター調理業務経費861万円の

		改正前	改正後
生活系 粗大ごみ	大	1,020円	1,300円
	中	510円	650円
	小	300円	390円
特定家庭用 機器廃棄物		1,540円	2,000円

▲生活系粗大ごみ・特定家庭用機器廃棄物の戸別訪問回収運搬手数料を改正

増、八郷給食センター調理業務経費521万1000円の増などです。

石岡市八郷総合運動公園条例の全部改正は、石岡市八郷総合運動公園条例、石岡市運動広場等条例及び石岡市農業者トレーニングセンター条例について、市民の利便性の向上及び施設の管理運営の円滑化を図るため、それぞれの条例を一つに統合するものです。

石岡市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正は、生活系粗大ごみ及び特定家庭用機器廃棄物の戸別訪問回収運搬手数料の見直しに伴い、所要の改正をするも

財産の無償譲渡・財産の無償貸付は、石岡市ふれあい交流施設やさと温泉ゆりの郷について、民間活力の導入による温泉施設の魅力向上及び周辺観光の活性化を図る



のです。

損害賠償額の決定及び損害賠償請求に関する和解議案は、令和6年8月22日、石岡市国府五丁目地内にて職員が公用車運転中に発生した人身・物損事故、令和7年8月5日、石岡市石岡地内にて、職員が公用車を運転中に発生した物損事故に係る物件損害について損害を賠償し和解するものです。

石岡市ふれあい交流施設やさと温泉ゆりの郷条例の廃止は、令和8年4月1日に石岡市ふれあい交流施設やさと温泉ゆりの郷を民間事業者が無償譲渡、また、土地の無償貸付をし、施設の魅力向上及び周辺観光の活性化を図るため条例を廃止するものです。

定例会最終日 市長 提出議案を可決

ため、施設譲渡後10年間、日帰り温泉施設として事業を継続することを条件とし、やさと農業協同組合へ施設等を無償譲渡・土地を無償貸付するものです。

定例会最終日には、市長から令和7年度一般会計補正予算（第5号）、そのほか人事案件計3件が追加提出されました。

令和7年度一般会計補正予算（第5号）は、13万2000円を追加し、歳入歳出総額を358億2139万8000円とするものです。歳出の主な内容は、史跡の保護のため公有地化を進めている特別史跡常陸国分寺跡について、購入に当たり国の補助金を財源とし進めていたところ、補助の対象外となったことから、令和5年度に既に交付を受けていた分を返還するものです。

市長提出議案については、追加提出された議案4件を除き、各委員会に付託して審査を行いました。最終日に採決を行った結果、いずれも原案のとおり可決しました。

NEXT：質疑から読み解く「ギカイの視点」

質疑から読み解く

ギカイの視点



条例

予算

第4回定例会

財産

「やさと温泉ゆりの郷」魅力向上及び周辺観光の活性化に向けて

建物等の無償譲渡と土地の無償貸付

【財産の無償譲渡】

日帰り温泉施設として事業を10年間継続することを条件に、令和8年4月1日より民間事業者であるやさと農業協同組合へ施設を無償譲渡する。

無償譲渡する財産：①建物
②温泉設備
③温泉に関する権利
④温泉設備に付属する備品
鑑定評価額：3,244万2,000円

【財産の無償貸付】

日帰り温泉施設として事業を10年間継続することを条件に、令和8年4月1日より民間事業者であるやさと農業協同組合へ土地を無償貸付する。

無償貸付する財産：石岡市小幡字山王台
(土地) 1415番2外20筆
地積：1万5,977平方メートル

問

売却ではなく無償譲渡・無償貸付となった理由は？

答

1点目として、施設の無償譲渡により、その分の費用を施設の改修、リニューアル費用に充てることで施設の魅力向上につなげたほうが、メリットが大きいという意見があり、各事業者から各種魅力向上の事業提案があったこと。2点目として、これまで、ゆりの郷の施設改修費用に充当されていた入湯税や、今後、市の新たな収入となってくる固定資産税を合わせ、年間約2,000万円の収入が見込まれること。さらに、大規模改修等の効果としても約3億5,000万円、観光消費額として約5億円が見込まれることから、民間事業者からよりよい事業提案を引き出しつつ事業者へ譲渡したほうが、メリットが大きいものと判断した。

補正
予算

放課後児童クラブの運営委託料について決定

債務負担行為の限度額を6億2,808万1千円に減額

放課後子ども総合プラン運営業務委託料について、シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社と令和7年10月から3年間の契約を締結したことに伴い、契約額に基づいて債務負担行為の限度額を減額するもの。

問

契約金額の内訳が年々増えているようだが、人口も、子供の数も減っている。どのようにして推計を出したのか？

答

令和4年4月1日現在、入所児童数894名だったが、令和7年4月1日現在では925名と増えており、こういった過去からの推移、伸び率などから推計した。児童数については、実際の実績等々にも基づき、きちんとチェックをしていきたい。

選挙

石岡市選挙管理委員及び補充員の選挙

令和7年12月18日に任期満了となるため、議会において選挙を行いました。

●実は議会で選ばれている選挙管理委員

選挙管理委員及び補充員は、地方自治法第182条の規定により、議会の選挙によって選ぶこととなっています。

令和7年第4回定例会最終日に、議長の指名推選（議員全員の同意の下、議長が指名した候補者を投票によらないで当選人とすること）により、委員候補者4名、補充員候補者4名が当選しました。

【地方自治法第182条（一部抜粋）】

- 1 選挙管理委員は、選挙権を有する者で、人格が高潔で、政治及び選挙に関し公正な識見を有するもののうちから、普通地方公共団体の議会においてこれを選挙する。
- 2 議会は、前項の規定による選挙を行う場合においては、同時に、同項に規定する者のうちから委員と同数の補充員を選挙しなければならない。（後略）

請願
陳情

「教職員定数改善」「八軒向第三公園内公衆トイレ建設中止」

受理した請願・陳情のうち、請願1件、陳情1件について結論を出しました。

●教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願（紹介議員：川井幸一）

請願趣旨 教職員定数改善の推進や義務教育費国庫負担制度の堅持、働き方改革実行のために必要な予算措置について、国への意見書提出を求める。

審査委員会 文教厚生委員会

委員会の意見 委員からは、「生徒数の数が少ないほうが、学習指導、生徒指導等、指導できやすいので、こちらの意見に自分も賛成である」「大事な教育費を2分の1から3分の1に引き下げるといことは、教育現場としては大変なことになるのではないか。国に負担していただいて、地方格差がないようにしてもらいたい」といった意見が出されました。

審査結果 採択

●八軒向第三公園内公衆トイレ建設中止を求める陳情

陳情趣旨 八軒向第三公園への公衆トイレ建設計画について、①公衆トイレ建設計画の中止や現計画の見直しの検討、②建設計画を進めるのであれば、住民説明会の早期実施と今後の方向性や進捗の周知を求める。

審査委員会 産業建設委員会

委員会の意見 委員からは、「現計画の中止と見直しについては、不採択とすることが妥当である」「住民説明等については、執行部がコストの縮減も含めて検討しているということであるが、執行部に対して、さらに丁寧な説明と適切な管理を求める必要がある」といった意見が出されました。

審査結果 一部採択（②については採択）

意見書

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書

意見書案1件を可決し、関係行政庁に提出しました。

内容 中学校の35人学級の早急な実施及び少人数学級の検討、教職員定数改善の推進、義務教育費国庫負担制度の堅持を求める。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

議案の審議結果

■全会一致で可決

令和7年第2回臨時会

予算	令和7年度石岡市一般会計補正予算（第3号）
条例	石岡市特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例の臨時特例に関する条例の一部改正

令和7年第2回臨時会

その他	工事委託契約の締結 (令和7年度市道 B3760 号線道路整備事業)
	損害賠償額の決定及び損害賠償請求に関する和解 (石岡運動公園の倒木による物損事故に係るもの)
	損害賠償額の決定及び損害賠償請求に関する和解 (石岡運動公園の倒木による物損事故に係るもの)

■全会一致で可決・採択

令和7年第4回定例会	
予 算	令和7年度石岡市一般会計補正予算（第4号）
	令和7年度石岡市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
	令和7年度石岡市介護保険特別会計補正予算（第2号）
	令和7年度石岡市介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）
	令和7年度石岡市水道事業会計補正予算（第2号）
	令和7年度石岡市公共下水道事業会計補正予算（第2号）
	令和7年度石岡市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）
決 算	令和7年度石岡市一般会計補正予算（第5号）
	令和6年度石岡市駐車場特別会計歳入歳出決算認定
	令和6年度石岡市霊園事業特別会計歳入歳出決算認定
	令和6年度石岡市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定
	令和6年度石岡市水道事業会計決算認定
	令和6年度石岡市公共下水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定
	令和6年度石岡市農業集落排水事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算認定
条 例	石岡市職員の給与に関する条例等の一部改正
	石岡市税条例の一部改正
	石岡市基金条例の一部改正
	石岡市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
	石岡市八郷総合運動公園条例の全部改正
	石岡市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正
	石岡市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正
	石岡市都市公園条例の一部改正

令和7年第4回定例会	
条 例	石岡市営住宅管理条例の一部改正
	石岡市火災予防条例の一部改正
	石岡市ふれあい交流施設やさ温泉ゆりの郷条例の廃止
人 事	教育委員会委員の任命（平方亜弥子氏）
	監査委員の選任（出澤純夫氏）
そ の 他	石岡市及び事務組合公平委員会委員の選任（奥庭修氏）
	専決処分の承認（損害賠償額の決定）
	「工事請負契約の締結について」の一部変更（令和6年度 八郷学校給食センター中規模改修 第2期工事）
	損害賠償額の決定及び損害賠償請求に関する和解（公用車の人身、物損事故に係るもの）
	損害賠償額の決定及び損害賠償請求に関する和解（公用車の物損事故に係るもの）
	指定管理者の指定（石岡市鹿の子コミュニティセンター）
	指定管理者の指定（石岡市まちかど情報センター）
	指定管理者の指定（石岡市勤労青少年ホーム）
	指定管理者の指定（石岡市つくばねオートキャンプ場）
	指定管理者の指定（石岡市常陸風土記の丘）
請 願 ・ 陳 情	市町村建設計画の一部変更
	市道の認定（A5670号線（石岡地内））
	市道の認定（A5671号線（石岡地内））
	財産の無償譲渡
	財産の無償貸付
意 見 書	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願（紹介議員：川井幸一）
	八軒向第三公園内公衆トイレ建設中止を求める陳情（一部採択）

■賛否が分かれたもの（賛成多数で可決）

※「○」は賛成、「●」は反対、「-」は退席等
※議長は、採決に加わりません。

案件名	議員名																				
	鈴木将史	富田雅史	中根淳一	鈴木康仁	飯村一夫	新田茜	川井幸一	櫻井茂	岡野孝雄	玉造由美	勝村孝行	谷田川泰	小松豊正	山本進	関口忠男	池田正文	菱沼和幸	岡野孝男	高野要	鈴木行雄	
令和6年度石岡市一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度石岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度石岡市介護保険特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度石岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○
石岡市国民健康保険税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○

《会議の欠席状況》 12/8～11、12/18 本会議 岡野 孝雄 12/15 総務企画委員会 岡野 孝雄

市政を問う!

一般質問

[12月8日～12月10日]

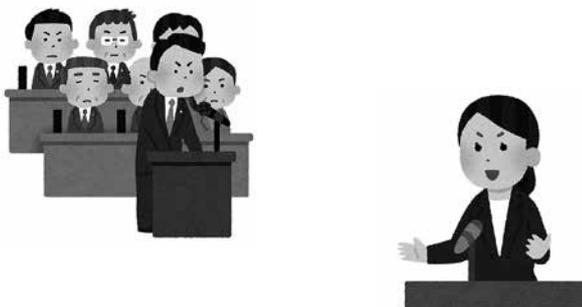
各議員が、市の行う事業の内容を問いただしたり、政策提案をしたりする一般質問。

議員と市執行部との真剣勝負が繰り広げられます。

※各記事に掲載されている二次元コードから、質問者ごとの録画映像をご覧ください。

質問者	質問項目	頁
谷田川 泰	イオンの再出店による本市への経済効果並びに諸問題	10
	2040年問題への本市の対策	
山本 進	市有公共用地賃借に関する調査特別委員会報告書提出を受けた執行部の対応	
櫻井 茂	少子化対策への取組	11
	複合文化施設の建設（博物館と図書館）	
玉造 由美	リチウムイオン電池製品の対応	11
	救急現場での聴覚障害者とのコミュニケーションと支援	
鈴木 康仁	上曽トンネル開通後の状況	12
	市内の野球場	
川井 幸一	令和7年度における施策の実効性と来年度に向けた取組	12
	リーディングプロジェクトの進捗状況	
	道の駅の整備 本市の魅力と経済効果を高める道の駅の整備の考え	
小松 豊正	国保税の子どもの均等割の減額を	
新田 茜	石岡市におけるDXの取組	13
	石岡市における防犯対策事業	
	石岡市における予防接種事業	

質問者	質問項目	頁
鈴木 将史	安心安全なまちづくりに向けた防犯カメラ設置の推進と支援強化	14
	市有地の維持管理と利活用	
勝村 孝行	道路整備	
岡野 孝男	石岡市情報公開	15
	国指定史跡「瓦塚窯跡」	
	土砂等による土地の埋立て等	
関口 忠男	広域連携と将来の市町村合併	
飯村 一夫	石岡市水道事業	16
	歴史・文化財の保存・活用	
菱沼 和幸	令和7年度リーディングプロジェクトの進捗状況	16
	重点支援地方交付金の拡充	
	安全で安心な防災・減災の取組	
中根 淳一	市民後見人制度の活用促進と成年後見人等送付先住所変更の一括手続	17
	石岡市内の悪臭苦情と規制	
	市長の責任の取り方	
高野 要	複合文化施設（市民ホール）	17
	都市計画の見直し	
富田 雅史	道祖神トンネルの整備検討	18
	統廃合による学校施設の利活用	



紙面の都合上、 で色付けした項目のみ掲載しています。

※スマホなどで、各議員のページに掲載している二次元コードから、すべての質問の録画映像をご覧ください。

※各記事に掲載されている二次元コードから、質問者ごとの録画映像をご覧ください。



谷田川 やすし 泰

イオン再出店と包括連携 の対応を伺う



山本 すずむ 進

特別委員会報告書提出を 受け、今後の対応は



問 イオン再出店に伴う石岡市の経済効果と包括連携協定を締結した理由・効果について伺います。

画を見直し、県に改めて当市の要望をきちんとするなど、相談だけではなかなか先に進まないと危惧していますので、よろしくお願ひします。

線は用地取得の難航から、土地収用法による手続を進め、早期完成を目指します。都市計画見直し基礎調査を進めており、その結果を踏まえ、学識経験者や県の意見を伺い、見直しの必要性を検証します。現在、旧イオン石岡店周辺の下水道整備を進め、周辺の未整備地区も早期の整備完了に努めます。若者や子育て世帯の住まいに関わる支援制度拡充など、定住促進策に取り組んでいます。関係部局と連携し、住まいの課題解消に取り組みます。

イオン再出店地域の現在の交通量、特に6号国道と村上・六軒線の交差点付近の状況と今後の渋滞解消策、交通安全対策について、同時に駅前・東ノ辻線の早期完成について伺います。一刻も早い完成に向けた取組を強くお願ひします。

答

経済効果として、税収、市民の利便性の向上等の効果を見込めます。包括連携協定は、市と協定事業者が相互連携を強化し、地域活性化・市民サービス向上を目的に締結しました。各々の強みを生かし、連携事業を継続的に推進します。

イオン再出店の経済効果を最大限に生かすため、都市計画の見直しや廃止、下水道整備地域の解消、周辺の住環境整備による定住促進策の考え方について伺います。

旭台一丁目の交差点は、国道6号の慢性的な渋滞により特に上り線が混雑します。今後、事業者と情報共有し、関係機関と対策を協議します。駅前・東ノ辻

都市計画見直しは、当市としてどつしたいのか、徹底的に都市計

画を見直し、県に改めて当市の要望をきちんとするなど、相談だけではなかなか先に進まないと危惧していますので、よろしくお願ひします。

線は用地取得の難航から、土地収用法による手続を進め、早期完成を目指します。都市計画見直し基礎調査を進めており、その結果を踏まえ、学識経験者や県の意見を伺い、見直しの必要性を検証します。現在、旧イオン石岡店周辺の下水道整備を進め、周辺の未整備地区も早期の整備完了に努めます。若者や子育て世帯の住まいに関わる支援制度拡充など、定住促進策に取り組んでいます。関係部局と連携し、住まいの課題解消に取り組みます。



▲包括連携協定締結の概要はこちら

問

令和7年第3回定例会において、市有公共用地賃借に関する調査特別委員会の報告書を受けた対応について、検討していくとの答弁でしたが、検討結果を明確に示していただきたいと考えています。

まず、現在の後援名義の要綱改正などへの対応状況と、後援名義の要綱等の具体的な改正内容をいつまでに示すのか伺います。

答

市の後援において、改めて公共的事業を実施する営利団体でも後援対象とする方向で要綱改正の検討を進め、要綱の適正な運用のため、新たなガイドラインの策定も進めています。後援名義の要綱改正は、令和8年1月からの運用開始を考えています。

令和7年第3回定例会において、市有公共用地賃借に関する調査特別委員会の報告書を受けた対応について、検討していくとの答弁でしたが、検討結果を明確に示していただきたいと考えています。

まず、現在の後援名義の要綱改正などへの対応状況と、後援名義の要綱等の具体的な改正内容をいつまでに示すのか伺います。次に、市によるイベント支援に関する公平性確保の基準について、いつまでに整備し次回以降の申請に適用するかどうか、伺います。

後援名義使用に関わる検証手法の導入と、地域への利益還元事業未実施への対応として、主催者に報告を求

め、市民に説明責任を果たす考えがあるのか伺います。これまで後援名義を承認した事業の実施状況や収支報告の適切性を遡って検証する考えはあるのか伺います。

公平性を確保した支援を引き続き検討します。時期の明言は難しいですが、早期に運用できるように進めていきます。検証手法について、ガイドラインに規定する審査票にて事業の検証をします。事業が予定どおり実施されない場合、申請者に原因を確認し、重大な違反時には、承認の取消し等の対応をとり、ホームページ等で公表します。後援名義を承認した事業を遡って検証することは困難と考えますが、市の後援名義は、その事業の信用性を担保する効果もあり、より慎重な運用が必要です。



▲石岡市の後援名義の概要はこちら



さくらい しげる 櫻井 茂

危機的な現状 石岡市はどのような少子化対策を



動画

問 少子化対策への取組について伺います。平成17年以降、出生者数は合併後10年で21・9%の減少、15年で41・7%の減少、20年で57%の減少という形になっています。こうした危機的な現状に対して、石岡市は少子化対策としてどのような目的を持って事業メニューを提供、実施しているのか、伺います。ほかの自治体と比較して当市が目立つ、あるいは優遇度、支援度が高いと思われる事業があるのか、伺います。

策を緊急・重大な対策と考え、周辺自治体と比べて思い切った対策、アピールをし、何とかどこかで始めないと、本当に間に合わない話になってしまいました。市長のビジョンを伺います。

答 子育て健康部の主な取組ですが、結婚・新婚世帯支援では、新婚・子育て世帯新生活支援事業を、妊娠・出産支援では、子育て応援アプリ、不妊・不育症治療費助成、妊産婦タクシー利用補助、出産・子育て応援給付金等を、乳幼児期の支援のステージでは、すくすく赤ちゃんクーポン事業、産後ケア事業等を行っています。他市と比較して目立つものとしては、すくす

く赤ちゃんクーポン事業と5つのライフステージごとの複合的な事業展開が他市と比べて特徴的だと考えます。今後は、不妊治療費助成の拡充、妊産婦タクシー利用助成についても、より使いやすい制度となるよう検討するなど、少子化対策の拡充・強化に努めます。出生数の増加にターゲットを絞り、石岡にとどまってもらえるような有効な施策につき、調査研究を行い、様々な施策を実施したいと考えます。

少子化対策の拡充・強化について、今後どのように取組の強化・拡大をするのか、考えの一端を示していただければと思います。人口減少、少子化対

く赤ちゃんクーポン事業と5つのライフステージごとの複合的な事業展開が他市と比べて特徴的だと考えます。今後は、不妊治療費助成の拡充、妊産婦タクシー利用助成についても、より使いやすい制度となるよう検討するなど、少子化対策の拡充・強化に努めます。出生数の増加にターゲットを絞り、石岡にとどまってもらえるような有効な施策につき、調査研究を行い、様々な施策を実施したいと考えます。



▲交付している石岡市すくすく赤ちゃんクーポン券



たまづくり よしみ 玉造 由美

リチウムイオン電池による火災を防ぐため廃棄方法の周知を



動画

問 リチウムイオン電池は、私たちの生活を便利にしてくれる一方、取扱いや管理を間違えますと、火災によりごみ処理施設の設備が壊れ、市民生活に大きな負担を強います。これらの状況を起こさせないため、リチウムイオン電池による火災事故防止や処分方法、行政からの積極的な周知をお願いしたく、伺います。

ン電池の取扱いや誤った廃棄を防ぐことを積極的に周知し、事故防止の啓発を進める必要があると考えますが、考えを伺います。

どのような場面で火災の危険性があるのか、伺います。次に、各集積所や震台厚生施設組合における火災事故はないのか、また、火災事故防止のため、当市としてリチウムイオン電池の適正廃棄に関する対策について伺います。市民にリチウムイオ

リチウムイオン電池に関する火災について、外部衝撃や水漏れによるショート、高温環境や過充電により発火に至る事例が見られます。震台厚生施設組合の施設においては発熱・発火を感知する設備があり、火災事故につながった事例はありません。また、市内の各集積所において、火災等の報告はありません。リチウムイオン電池の廃棄方法は、集積所への排出と震台厚生施設への直接搬入があります。令和8年1月より、

本庁と八郷総合支所でモバイルバッテリーを回収する予定です。生活環境部におけるリチウムイオン電池の事故防止について、市報にて啓発を行っています。また、市のホームページ上でモバイルバッテリー等の回収方法などの周知を行っており、順次、SNS等で発信します。消防本部では広報いしおかに注意喚起の記事を掲載、市内3か所の郵便局に啓発用リーフレットを配置しています。今後は、ホームページやSNSを有効に活用し、より一層の注意喚起と啓発に取り組みます。

本庁と八郷総合支所でモバイルバッテリーを回収する予定です。生活環境部におけるリチウムイオン電池の事故防止について、市報にて啓発を行っています。また、市のホームページ上でモバイルバッテリー等の回収方法などの周知を行っており、順次、SNS等で発信します。消防本部では広報いしおかに注意喚起の記事を掲載、市内3か所の郵便局に啓発用リーフレットを配置しています。今後は、ホームページやSNSを有効に活用し、より一層の注意喚起と啓発に取り組みます。



▲環境省HPよりリチウム電池火災防止啓発キャラクター

※各記事に掲載されている二次元コードから、質問者ごとの録画映像をご覧ください。

※各記事に掲載されている二次元コードから、質問者ごとの録画映像をご覧ください。



やすひと 康仁
すずき 鈴木

上曾トンネル供用開始から2か月 課題と今後の戦略は



動画

問 9月27日に上曾トンネルが供用開始され、約2か月が経過しました。上曾トンネルは、石岡市と桜川市を最短で結ぶ重要な路線として位置づけられ、物流や観光、防災面など、多岐にわたる地域活性化に資するインフラです。供用から経過して見えてきた課題、今後どのように本トンネルを生かすのか、質問します。供用開始前から課題であった点と、実際に供用開始されて新たに見えてきた課題について伺います。

えます。市として道路ネットワークの再構築や新規交流拠点創出、広域連携を見据えた地域ブランドの発信など、今後の計画や方向性について伺います。

答 供用開始前から上林・上曾線整備による大型車の迂回、上林・上曾線と県道土浦笠間線との交差点における安全対策、八郷中学校の通学路における交通量の増加、トンネル設備のトラブルに対する迅速な対応があります。新たに見えてきた課題として、トンネル内における落書き等の器物破損、交通量の増加に伴う他路線の既存舗装の劣化が想定されるものが挙げられます。

上曾トンネルが開通して既に2か月が経過し、交通量も順調に推移しています。トンネル開通による移動距離や移動時間の短縮のほか、安全性や利便性も以前と比べ向上し、何より通行が容易になって人の往来や物流が活発になり、市全体で大きなメリットになると考えています。これからも効果を分析し、観光線の確立や産業振興など、様々な分野でトンネル開通の効果をも最大限に活用できるように、検討を進めます。

トンネル開通により当市は新たな玄関口を得て、今後は観光の造成の確立や産業の振興、防災のネットワークなど、さらに効果を高める施策が必要と考



こういち 幸一
かわい 川井

トンネルを生かした道の駅の整備について問う



動画

問 八郷地区は、果樹に恵まれ、多くの観光施設を有し、それらが隣接し、周遊ができるといった、非常に恵まれた条件が整っています。朝日トンネルにより県南地域、東京方面から多くの人々が訪れ、上曾トンネルが開通し、県西方面からも多くの人々を呼び込み、大きな経済効果の期待をしています。人々を引きつける魅力、最大の経済効果をもたらす施設が道の駅です。道の駅の整備についての調査、検証の内容、取組の考えを伺います。

にも、滞留の場所をつくり、時間を置いて見てもらう。次の観光場所に行く時間調整もできる。散歩しましょうよ、何か買物しましょう、そういう滞留の場所として絶好なのが道の駅です。

答 道の駅整備についての調査、検証の内容は、県内において16か所の道の駅が整備され、食事や休憩、直売所等の買物など、多くの観光客でにぎわいを見せています。先進事例調査として、笠間市、常総市、筑西市の各道の駅に訪問し、各市の担当部局から聞き取り調査を実施しています。

道の駅の整備は、観光振興の重要な拠点として、観光入込客数の増加による交流人口の拡大、観光消費額の増加による地域経済の活性化、地元農産物や特産物の販売による石岡ブランドの確立、雇用の創出による働く場の確保など、当市の地域振興に多大なる効果が期待できるものと認識しています。必要な財源、有利な財源等の確保を模索し、道の駅の整備に向けた調査研究を継続して進め、各種問題等についても、多様な観点から検証します。

道の駅と直売所の違いは、滞留場所です。トンネルを抜けたら里山が一気に見られるこの場所は、非常に魅力的です。景観を見せる

道の駅の整備は、観光振興の重要な拠点として、観光入込客数の増加による交流人口の拡大、観光消費額の増加による地域経済の活性化、地元農産物や特産物の販売による石岡ブランドの確立、雇用の創出による働く場の確保など、当市の地域振興に多大なる効果が期待できるものと認識しています。必要な財源、有利な財源等の確保を模索し、道の駅の整備に向けた調査研究を継続して進め、各種問題等についても、多様な観点から検証します。



▲「道の駅」茨城県ブロック連絡会のHPより



とよまさ 豊正
こまつ 小松

子育て応援として 国保 税の子どもの均等割減免 実施を



動画

問 現在、県内44市町村の中で、子どもの均等割減免実施は39市町村です。そして、そのうち取手市と笠間市、鹿嶋市は全額免除、かすみがうら市では、子どもの均等割相当分を応援金として一般会計から支給して全額免除を実施するなど、各市町村は取組を拡充しています。全体としての県内の大きな流れは、取組の拡充となっています。そのことを確認した上で、石岡市においてはどうか。当市における現状と課題について伺います。

えた場合には、このような方向に進むことが、非常に大事だと思います。市長はどのような考えなのか、答弁を求めます。

答 当市における現状ですが、子育て世帯の負担軽減として、国による未就学児の均等割について5割、2分の1を軽減する制度に加え、市独自に未就学児を除く20歳未満の均等割について2.5割、4分の1の減免を行っている状況です。次に、当市における課題ですが、年々、国民健康保険被保険者数が減少傾向にあり、さらに、1人当たりの医療費も増加傾向にあることなどから、国民健康保険特別会計において、国民健康保険支

払準備基金の繰入れを行わなければ、実質単年度収支が毎年約2億円の赤字となっている現状です。
国民健康保険税の子どもの均等割を減免することについては、国民健康保険特別会計の財政状況を踏まえ、慎重に判断したいと考えます。



▲石岡市の国民健康保険の概要はこちら



あかね 茜
にった 新田

防犯対策補助制度の導入 へ 犯罪に強いまちの実 現を



動画

問 防犯対策補助制度について、令和7年の第1回定例会の一般質問において、市民が居住する住宅等に防犯対策として、防犯カメラやセンサーライトの費用補助といった要望をさせてくださいました。その際、石岡警察署とも協議を行いつながり、どういったものが対策として有効かを考慮しながら前向きに検討していきたいという答えをいただいたので、補助制度導入に向けた検討状況について説明をいただきたいと思います。

頭防犯カメラもそうですが、個人宅の防犯カメラが増えることは、地域全体の防犯対策を強化し、犯罪に強いまちの実現につながると思います。地域連携の強化も高めることもでき、何より市民が安心して生活ができることができる、安心感の向上にもつながります。

答 防犯対策補助制度の検討状況については、現在、個人宅の屋外に設置する防犯カメラの補助について検討しているところです。内容ですが、撮影した動画を捜査機関等に提供することに同意をいただき、当該捜査機関等から映像提供依頼があった場合、協力に努めることを要件とするような制度を想

定しているところで、近年、多くの侵入強盗、侵入窃盗が全国で報道されており、埼玉県での連続侵入窃盗の報道は記憶に新しいところでは、防犯カメラの設置をはじめとした防犯対策については、重要な課題と感じているところでは、そのため、市民向けの防犯カメラ設置補助は、市民の防犯意識の向上に加え、犯罪防止においても有効な施策と考えられますので、導入に向けて進めたいと考えます。

ぜひ当市においても子どもの均等割全額免除に進んでもらいたいと、切に訴えたいと思います。子育て応援の石岡市ということを考

えた場合には、このよう

国民健康保険支

防犯対策補助

防犯対策補助

防犯対策補助

※各記事に掲載されている二次元コードから、質問者ごとの録画映像をご覧ください。



すずき まさひさ
鈴木 将史

安心安全のため、区や自治会に防犯カメラ設置の補助を



動画

問 平成22年度から防犯カメラの設置を開始され、現在も計画的に設置が進められていると思います。

広大な面積を誇る石岡市の中で、防犯カメラは駅周辺には多いかもしれませんが、未設置のエリアも多く、過去の先輩議員の質問の中でも、侵入窃盗の案件は八郷地区で増加傾向ということでした。やはり防犯カメラは、犯罪の抑止と予防、事件発生時の捜査協力等に有効ですので、今後も市内に満遍なく設置することが必要かと思えます。設置計画が令和9年度までだと思えますが、それ以降のカメラ増設の必要性について、答弁いただきたいと思えます。

地域の安心感の向上という点で、行政と連携をより取りやすいのは、やはり区や自治会等だと感じます。一般・個人への補助のほ

うが、防犯カメラを増やしていくためにはスムーズですし、効果的だと思います。行政との連携という点を考えても、やはり区や自治会、各種団体への補助や、連携を呼びかけてはいかかかと思うのですが、執行部の見解を伺います。

答 令和10年度以降の増設について、

現在、令和9年度まで、小中学校区に防犯カメラの設置を計画し、その設置完了に向けて実施しているところですが、防犯カメラはやはり抑止力を上げていく

には必要不可欠なツールだと思っていますので、石岡警察署と協議の上、設置箇所を検討したいと考えます。

区や自治会、また各種団体との連携や支援についてですが、防犯対策に、区、自治会、また各種団体等の協力については、重要であると考えます。早急に区長会や団体等からの意見も聞きながら、当該補助制度の対象にできるよう検討したいと考えます。



かつむら たかゆき
勝村 孝行

問 初めに、狭い市道の拡幅について、月岡の郵便局から辻の交差点までについて、こういった計画を進めているのか、伺います。

市が実施している除草工事の路線数、延長、除草の回数、経費の規模については、今年度の実績を伺います。また、除草工事の延長は市が管理する道路の何%ぐらいか、距離が分かればそちらも伺います。

道路拡幅改良など、市が受理した要望書の件数、また、完了件数とパーセンテージをお示しく下さい。

令和4年度から6年度の要望件数に対し、令和7年度現在の着工数を伺います。また、着手できない理由を伺います。

答 現在、令和2年度から令和4年度にかけ、狭隘箇所の部分改良や待避所の整備等により、計画的に進めています。令和5年度から7年度は、優先度比較により事業が進んでいませんが、整備対象路線なので、今後、要望箇所の精査を行いながら事業に取り組みます。

主に市内主要幹線道路で実施し、路線数95路線、総延長109キロメートルにて、年1回除草し、11月末現在で7826万5000円を支出しています。市道の総延長は、1973キロメートル

で、路線の延長割合は約5・5%です。市道整備の要望は、1024件受理し、完了件数は347件、未完了割合は66%です。令和4年度から令和6年度の要望は95件で、着工は25件です。複数年継続している路線が大半で、利用者の少ない道路は事業化まで時間がかかることが理由の一つです。近年の工事価格高騰と除草工事の経費の増加から、対応に苦慮していますが、市の財政全体のバランスを取り、適切な道路の維持整備に努めます。



動画



おかの たかお 岡野 孝男

長年大切に守られてきた瓦塚史跡 保存活用に向けた計画を



動画

問 瓦塚窯跡の現状と問題点について伺います。

今の状況では、訪問される方はかなり限定的になり、入りにくいというようなことがあ

る。今後どのように整備していくのか伺います。また、瓦塚も国指定史跡、あるいはそのほか土地の公有化が進んでおり、文化庁でも、地元の意向が、保存活用計画に積極的に取り組んでいることが分かってい

ば、県内教育事務所管内の小学生を対象にした社会科見学の一つの拠点になる。教育的にも、あるいは観光的にも、一つの中心になり得ると思っております。市長の答弁を求め

答

瓦塚窯跡の現状ですが、維持管理として指定地内を年2回、市道から進入口付近は年4回の除草清掃を行っています。現在、保存活用計画策定に必要な測量図作成や

史跡の本質的価値などの検討を行っています。が、現状として策定が進んでいない状況について、課題として捉えています。

今後は、保存活用計画の策定、トイレや駐車場の設置を並行して

進め、その後、史跡の整備基本計画の策定を考えています。具体的な年次計画を立てて進めたいと考えます。

瓦塚窯跡は、地区の皆様により長年大切に守られてきた象徴的な史跡で、筑波山地域ジオパークのジオサイトとしてすばらしい場所であると認識していただ



▲瓦塚窯跡の概要はこちら



せきぐち ただお 関口 忠男

合併20周年を契機に、将来を見据えた行政の在り方の検討を



動画

問

現在の石岡市は、平成17年10月1日に旧石岡市と旧八郷町が合併して、新たに誕生しました。合併当時の人口は約8万2000人でしたが、

人口動態を見ると、12月1日現在では6万9206人とのことです。これは想定以上の人口減少ではないかと思

います。また、昨今の人件費や物件費の高騰を受け、財政状況も相当厳しい状況とこのことです。合併20周年の節目を迎えた今だからこそ、改めて市町村合併や広域連携を考

えるべきではないかと思

答

近隣市町村との連携は非常に大切であり、今後、広域連携を活性化することは非常に大切なことだと思

っています。小美玉を含めた市町村合併については、国の財政支援など動向を注視しつつ、小美玉市をは

じ

じ

め、広域連携体制の一層の強化を図ってきたいと思

っています。常磐線、JRの駅利用ということで、小美玉市とは重なる部分があります。また、警察のエリア、消防の連携などもあります。そういった様々な関係を緊密にしていきながら、広域化に向けての議論も進めていきたいと思

います。そういったことも含めながら、持続可能なまちづくりを進めていきたいと思

っています。



▲HPでも記念事業などを紹介している

※各記事に掲載されている二次元コードから、質問者ごとの録画映像をご覧ください。



いしおか 飯村 かつお 一夫

郷土愛と歴史文化の伝承、活用のできる施設の整備を



動画

問 ふるさと歴史館は、場所が分からない、そんな施設があるのかというほど、知られていないかもしません。建築から約50年経過しており、建物内部に亀裂等の経年劣化が見られます。パリアフリーに対応しておらず、トイレは和式の大便秘しかなく、来館者にとっても対応することができない状況だと思えます。さらに、セキユリティ対策もなく、温湿度が調整できない天井にしなければならぬと思います。どのように考えているか、伺います。

来を担う子どもたちや市民、来館者が歴史文化に親しむ機会を設け、郷土愛と歴史文化の伝承、活用のできる施設、こつしたふるさと歴史館と、温湿度完備の収蔵施設の新築整備事業を進めていただきたい。これらの見解について、伺います。

答 ふるさと歴史館については、今後引き続き複合化に向けた検討を急いでいきたいと考えています。一定の方向性が出るまでの間は継続して利用し、来館者の利便性の向上を図るとともに、展示を充実させ、特に年4回実施しております企画展を引き続き開催していくなど、当市の歴史と文化を後世に継承する取組を進

めていきたいと考えています。これまで市民の展示、民話に関する展示なども行っており、小学校の児童の利用も増えているところです。また、石岡市文化財保存活用地域計画にもふるさと学習の充実が掲げられています。今後このような取組を継続し、展示を充実させるとともに、歴史文化の交流拠点、また、ふるさと学習の拠点ともなるよう、その在り方を検討していきます。



▲石岡小学校敷地内にあるふるさと歴史館



いしおか 菱沼 かつゆき 和幸

重点支援地方交付金 市民へスピードに配布、効果的に実施を



動画

問 政府は11月21日に、物価高騰対応などを柱に、大型減税などを含めて21兆3000億円規模の総合経済対策を閣議決定し、重点支援地方交付金については、2兆円が計上されたところです。この重点支援地方交付金の使途について、どのように政策立案し、どのように実効性のある物価高対策を講じていくつもりなのか答弁を求めます。市民の方にスピーディーに配布、かつ事務費も比較的抑えて、効果的に実施すべきと考えますが、その点について伺います。国へ返還するのではなく、市の活性化や市民のために、全額を物価高騰対策に使っていただきたいと思いますが、市長の見

解を求めます。

答 重点支援交付金については、国から示されている推奨事業メニューに沿って、庁内において活用事業を募集し、実施事業を決定します。今回の交付金には、食料品の物価高騰に対する特別加算が設けられ必須項目となっております。拡充の趣旨が物価高騰対策であることから、早急に事業の実施に取りかかれるよう、事前準備を進めたいと考えます。

の対象となる方々への配分額を多くできることにつながりますので、デジタル策等についても活用を検討し、効果的に実施します。重点支援地方交付金は、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するために交付されるため、返還してしまつことは、私としても非常にもつたないことだと考えます。今回配分される交付金は、重点支援地方交付金を活用した地方公共団体の物価高対策に充当されるものですので、生活者や事業者への事業に効果的・効率的に活用します。

交

付

金



▲内閣府重点支援地方交付金の概要

※各記事に掲載されている二次元コードから、質問者ごとの録画映像をご覧ください。



なかね じゅんいち
中根 淳一

悪臭問題対策として臭気 指数規制の導入を



動画

問 悪臭防止法に基づき特定悪臭物質の濃度測定は、臭いのある物質に着目して把握する方法で、特定物質を主として排出している事業場に効果が高い一方、臭気指数による測定は、臭いが混同した場合の相互作用の影響を把握でき、複数の物質を排出している事業場の実態を反映するものです。石岡市では濃度測定による規制を行っているとありますが、平成7年に導入された臭気指数による規制の対応を進める必要があると考えます。

を併用した規制を行うことはできないか伺います。

答 より一層悪臭問題を解決し、市民にとって住みやすく、安心して暮らせるまちを目指すため、庁内協力体制の強化、さらに臭気指数規制を導入してはどうか、考えを伺います。

臭気指数による規制を導入している県内自治体は何市ほどあるか、伺います。

現在の濃度測定規制に加えて臭気指数規制

いずれかの規制をかけることとなると考えます。

市内の協力体制について、関連部署と意見交換を行い、さらなる連携強化に努めます。また、臭気測定による規制の導入ですが、関係部署との協議・調整が必要なため、生活環境部でメリットやデメリットを整理するとともに、県内で既に導入している各自治体の運用状況を整理、環境審議会などや有識者にご意見をいただきながら、導入の可否について調査研究します。

県内において、臭気指数規制を導入している自治体は、常陸大宮市、筑西市、古河市、龍ヶ崎市、利根町の5市町となります。また、近隣のつくば市では、現在、導入の可否について検討していると聞いています。

悪臭の規制は、法律により、同一地域を重複して規制することはできないこととされており、地域を指定して、



▲環境省
臭気指数規制
ガイドライン



たかの かなめ
高野 要

市民ホールは本当に必要 か 市長の説明責任を問う



動画

問 市民ホールの必要性について伺います。市長はこの市民ホールは必要と思っているのか。私は甚だ疑問です。ホールの利用は年数回です。興行についても、土浦、水戸の規模を超えないと、興行等々は無理かと思えます。なぜ今、この時代にこの石岡に七十数億円ものホールが必要なのか、市長の見解を伺います。

思います。私はつくるなともつくれとも思っていない。これが市長の務めです。市民に対する説明責任を市長はどのように考えているのか、伺います。

私は市長が本当に市民に対し、また議会に對し、真摯に対応しているとは思えないわけです。だからこそ、本当にこの施設が必要だと感じることはできないのです。必要であるということ、市長の描く新しいホールの必要性、活用、全てきちんとしていただきたいと

答 新たな施設は、長年にわたり当市の文化芸術や市民活動の発表・鑑賞の場として利用されてきた市民会館の役割を引き継ぎ、文化芸術を継承・交流・発信する文化拠点であるとともに、人々が集い、互いに絆を結ぶ交流拠点とすべく建設を進めています。文化芸術の持つ役割や力により、幅広い世代の多様な市民が集まり、人との交流、また、文化芸術そのものを通じて豊かな人間性や創造性を育む場とな

ることにより、当市を明るく未来へ導く施設になると考えています。

新たな施設については、当市の文化的空白を解消し、文化芸術の拠点となることで、都市活力の向上が期待できるものと捉えています。市民の皆様のご理解と共感を得られるよう、引き続き丁寧で真摯な説明を全うしていくことが、私の責務であると考えます。



▲石岡市複合文化施設（市民ホール）
整備基本計画はこちら

※各記事に掲載されている二次元コードから、質問者ごとの録画映像をご覧ください。



とみた まさし
富田 雅史

閉校する前に学校施設の 利活用の検討を



動画

問 今後、八郷地区で大規模な小学校の統廃合が予定されており、役目を終えた学校施設が多く発生します。今後の利活用等をどう検討していくのか、伺います。まず、学校施設の利活用の検討はどのように決定されていくのか、また、民間による利活用を検討する場合はスキームを伺います。

民間が使うとなると、想定外の問題点が出てくると思いますが、現状で想定される懸念事項があれば、伺います。

答 教育委員会内部で検討し、次に

庁内全部署において利活用の検討を行います。検討後、利活用が定まらなかつた施設は民間による学校施設活用のスキームは、まずサウンディング調査を実施し、各施設の市場性の有無を調査します。市場性が確認できたら、公募型プロポーザル等により、事業者を選定するといったスキームを検討します。

設置して開始する予定となっており、並行して、まずは庁内における利活用の可能性について検討を開始したいと考えます。

大規模改修工事しない限り、多くの施設が、施設全体の機能に相当な支障が発生する水準となり、利活用が見いだせない施設も出てくるかと思えます。その際、施設解体、さらにはその跡地利用というところまで検討が必要となるのですが、懸念事項と捉えています。

令和6年3月に高浜三村・関川小学校が閉校し、これからプロポーザルが行われるところだとは聞いていますが、タイミング的に遅いと思います。今後の利活用の検討はいつから実施していくのか、伺います。

これまで学校として使っていたので、それ以外の用途で、まして

閉校する学校施設の利活用は、統合へ向けた検討と並行して行いたいと考えます。令和8年度から検討組織を



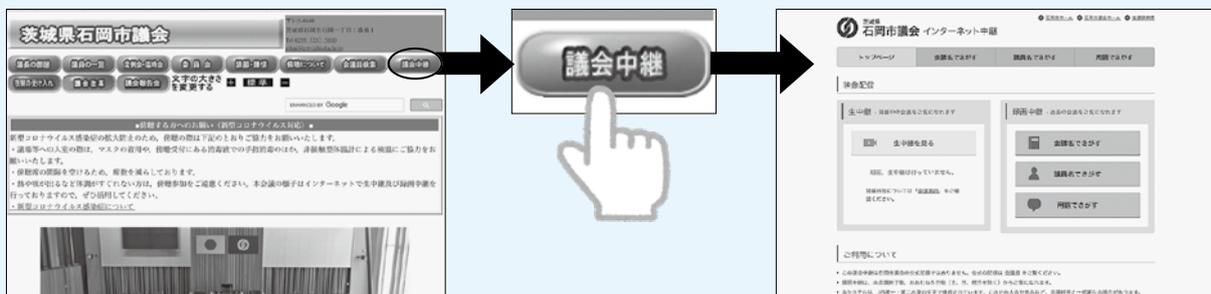
▲石岡市学校跡地の利活用に
関する公募型プロポーザル
の概要はこちら

●議会インターネット中継●

生中継でも録画でも！本会議の様子がいつでも見られます

石岡市議会では、より多くの市民の皆様の本会議を見ていただけるよう、インターネットによる生中継及び録画配信を行っています。スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけます。

詳しくは、石岡市議会ホームページをご覧ください。



- ※生中継終了後、録画映像を掲載するまでには、おおむね1週間程度かかります。
- ※この議会中継は、石岡市議会の公式記録ではありません。
- 公式の記録は会議録をご覧ください。

※各記事に掲載されている二次元コードから、質問者ごとの録画映像をご覧ください。

常任委員会の活動

石岡市議会には3つの常任委員会が置かれており、各委員会は、担当する部門に関する市の業務内容の調査や、議案と請願・陳情の審査などを行っています。委員会は議会の閉会中も開催しており、積極的な議論が交わされています。

ここでは、最近の委員会において議論された主な内容をご紹介します。

総務企画委員会

12月15日に開催した当委員会では、執行部より選挙の投票所についての報告がありました。

執行部から、石岡市では選挙の際に市内52か所の投票所を設置し、投票事務を実施しており、投票所は市の施設のほか、地区の集会所等を借用して投票所を確保している状況だが、投票所によっては空調設備やトイレが使用できない施設、また、投票区によって選挙人名簿登録者数の格差が生じており、効率的な選挙の執行に課題が生ずるなど、投票区の見直しの実施及び投票環境の向上について検討を進

選挙の投票所

めていきたいとの説明がありました。

説明を受けた委員からは、「駅前の期日前投票所については、以前の観光協会から変わったが、使いづらくなったと話がある、駅前の期日前投票所の選挙率を上げるのであれば、駅の利用者には距離があり不適切ではないか、投票所のターゲット、こういった人を対象にするのか考えてほしい」との意見がありました。



文教厚生委員会

10月29日、12月12日に開催した当委員会では、府中小学校建設基本構想案について、執行部から説明がありました。「歴史を身近に感じ、主体的な学びを養い、地域愛を育む学校づくり」を基本理念に掲げ、将来的な児童数減少に柔軟な利活用を可能とする配置計画、災害時に地域の避難所として機能する、常に子供たちに目が行き届く校舎配置や防犯体制、無駄を排除した合理的なコスト縮減などが図られています。また、構想案についてのパブリックコメントの実施がなされました。

府中小学校建設基本構想

説明を受けた委員からは、「教職員の方が使い勝手のいい学校でないと、学校がうまく機能しない。よく意見を聞いて建設に当たってほしい」との意見があり、執行部から、「今後設計を進める中でしっかり聞き取りをしていく機会を設けて反映をしていきたいと思う」との説明がありました。



▲石岡市立府中小学校

産業建設委員会

11月7日の委員会では、上林・上曽線の一部供用開始に伴う交通安全対策について、執行部から説明を受けました。上曽トンネルが開通した令和7年9月27日から、八郷中学校付近から県道土浦笠岡線までのクランク部区間を暫定供用していますが、供用後に事故が4件発生しており、交差点注意や一時停止等の看板を設置したほか、石岡警察署へ信号機設置要望書を提出したとのことでした。

説明を受け、委員からは「事故が発生することは当初より予想されていたわけだから、もう少し積極

上林・上曽線の交通安全対策

的に対応してほしい。今後も何らかの対応をする考えがあるか」との質問があり、執行部からは「看板だけでは不十分と考えている。石岡警察署でも一時停止の取締りや巡回を強化していると同っているので、それらの対策を取りながら、信号機が早期に設置できるよう、引き続き関係機関と連携して取り組んでいきたい」との答弁がありました。



傍聴のご案内 ～議会を傍聴してみませんか～



傍聴について

石岡市議会では、本会議と各常任委員会などを公開しており、どなたでも傍聴していただけます。石岡市役所本庁舎3階の石岡市議会へぜひお越しください。
会議の開催情報は随時ホームページに掲載いたします。ご不明な点は議会事務局までお問い合わせください。

傍聴についての詳細は
二次元コードから

本会議

議員による一般質問・議案質疑、議案などの議決が行われます。

受付: 8時30分から先着順にてご案内いたします。受付で名前・住所を記入ください。
定員: 50名（一般席45名、報道関係者席5名）

委員会

議案内容の詳しい審査や請願・陳情に関する審査などが行われます。

受付: 会議開始時刻の30分前から受付します。受付で名前・住所を記入ください。ただし、10分前において定員を超えた場合はくじ引きとなります。

定員: 10名
※一部の特別委員会など、傍聴できない委員会があります。



【傍聴席から見た議場】

いしおか市議会だより、 デジタルブック配信中!



▲カタログポケット



▲ibaraki ebooks

※デジタルブック配信は、発行日からおおむね1週間以内に行っています。
※アプリ本体の利用は無料。ダウンロードや閲覧に必要な通信費は利用者負担となります。

第1回定例会の予定

3月

月日	内容	場所	中継
2月24日(火)	開会日(議案の提案理由説明など)	本会議場	○
3月 2日(月)	代表質問	本会議場	○
3月 3日(火)	一般質問	本会議場	○
3月 4日(水)	一般質問	本会議場	○
3月 5日(木)	一般質問	本会議場	○
3月 6日(金)	議案質疑	本会議場	○
3月 9日(月)	予算特別委員会(総務企画委員会所管)	全員協議会室	○
3月10日(火)	予算特別委員会(文教厚生委員会所管)	全員協議会室	○
3月11日(水)	予算特別委員会(産業建設委員会所管)	全員協議会室	○
3月12日(木)	予算特別委員会(総括審査)	全員協議会室	○
3月13日(金)	文教厚生委員会	委員会室	
3月16日(月)	総務企画委員会	委員会室	
3月17日(火)	産業建設委員会	委員会室	
3月18日(水)	議会運営委員会	全員協議会室	
3月19日(木)	閉会日(議案の採決など)	本会議場	○

編集後記

いしおか市議会だよりをお読み頂きありがとうございます。令和7年度、議会広報委員会では年間を通し、いしおか市議会だよりやホームページなどの広報及び傍聴に関する協議や調整のほか、1月に近隣の先進自治体へ視察に伺い、新たな広報手法や市民の皆様へ分かりやすい情報発信について学んで参りました。また2月には、当委員会が設営担当であり、本年で10回目となる議会報告会を開催し、主権者教育として地元の高校へ訪れ、各常任委員会による報告、意見交換を実施致しました。

今後も議会の活動含め、定例会の中継や配信はもちろんですが、議会だよりを通し皆様へ分かりやすくお伝えできるよう議会広報委員会としても工夫を重ねながら取り組んで参りたいと考えております。ご意見ご感想お気軽にお寄せください。(新田)

●議会広報委員会

委員長 川井 幸一 副委員長 富田 雅史
委員 新田 茜 委員 飯村 一夫
委員 中根 淳一 委員 鈴木 将史

